

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成					所管	都市づくり部 建築課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	215	計画事業名	住宅・建築物の耐震改修の促進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 46 防災まちづくりの推進					[事業開始] 平成 23 年度 [終了予定] 令和 2 年度			
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]		建築物の耐震改修の促進に関する法律 東京都における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例					
	事業対象	直接の対象 : 緊急輸送道路沿道建築物における耐震化助成対象建築物の所有者 最終的な対象 : 被災者、支援者								
	事業目的	地震直後の救急・救命活動や緊急支援物資の輸送など緊急輸送道路としての機能を確保し、災害に強い台東区を実現することを目的とする。								
	事業内容 [H30年度]	緊急輸送道路沿道建築物のうち、一定の高さがあり、耐震性の不足により倒壊した場合に道路を閉塞する可能性がある旧耐震基準の建物所有者に対して、耐震診断、補強設計及び耐震改修工事(建替え及び除却を含む)に要する費用の一部を助成する。								
	委託の有無	なし	委託内容		なし					
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	特定緊急輸送道路沿道建築物における耐震改修工事等助成件数		件	8	6	7	3	23	13.0%
	成果指標	特定緊急輸送道路沿道建築物における耐震性を有する建物の割合		%	92.0	78.0	81.0	82.7	85.0	97.3%
						(526棟/672棟)	(546棟/672棟)	(556棟/672棟)		
	決算額 (単位:千円)					H28年度		H29年度		H30年度
						196,303		355,218		140,386
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				11,949		9,218		14,988
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				35		43		33
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				196,268		355,175		140,354
財源項目 (単位:千円)	総経費				208,252		364,436		155,375	
	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				167,294		310,286		121,661	
	一般財源(区負担額)				40,958		54,150		33,714	
課題及び今後の進め方	費用負担の問題等、建物所有者の事情により耐震改修工事等の実施に至らない建物がある。引き続き、建物所有者に対する支援を行い、耐震化を図っていく。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	緊急輸送道路の機能確保は災害に強いまちづくりにおいて重要であるため、国及び東京都と連携し、特に耐震化を図る必要がある。							
	効率性	3	費用負担軽減のため、国及び東京都の補助金を活用し、効率的に運営している。							
	手段の適切性	3	助成制度の周知についてはホームページや区広報のほか、東京都と連携しモデル路線を決め個別訪問による普及啓発活動に努めた。							
目的達成度	3	台東区耐震改修促進計画では特定緊急輸送道路沿いの建物の耐震化率を令和2年度末で92%と定めており、今後も引き続き目標達成に向け建物所有者へ普及啓発を行い、耐震化への支援を行っていく。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。							今後の方向性			
災害に強いまちづくりのため、建物の倒壊抑制とともに、救援救助活動の緊急輸送道路の機能確保が特に重要である。そのため国及び東京都と連携し、建物所有者に対し耐震化の必要性や改修工事等の費用助成などの支援内容の周知等を図っている。来年度、現行の耐震改修促進計画の計画期間最終年度となるため、耐震化率の目標達成に向けて、引き続き建物所有者等へ耐震改修工事等の実施を働きかける。							維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了	